

週間展望・回顧(ドル、ユーロ、円)

October 1, 2021

# ドル続伸、米国と恒大デフォルトに要警戒

- ◆ドル円、11月FOMCでのテーパリング開始観測で底堅い展開か
- ◆米9月雇用統計、連邦債務上限協議、中国恒大デフォルト懸念に要警戒
- ◆ユーロドル、ドイツの連立政権の組み合わせに注目

## 予想レンジ

ドル円 109.00-113.00 円  
ユーロドル 1.1300-1.1800 ドル

## 10月4日週の展望

ドル円は、11月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でのテーパリング（資産購入の段階的縮小）開始の可能性を受けた米中長期債利回りの上昇を背景に、底堅い展開が予想される。上値を抑える要因としては、米国と中国恒大集団のデフォルト（債務不履行）懸念が挙げられる。

米上下両院が12月3日までの連邦政府の資金を手当てする暫定予算案を可決。政府機関の閉鎖は回避された。来週は、下院が可決している連邦債務上限の適用を来年2022年秋の中間選挙後の12月まで凍結する法案の上院での審議に警戒したい。共和党のマコネル上院院内総務がこの凍結案を阻止する姿勢を示しており、米国債のデフォルト懸念はまだまだ払拭されない状況となっている。イエレン米財務長官は、米国がデフォルトに陥った場合、市場や経済に壊滅的な影響が及び、国民への支払いも滞ることになると警告している。また、ジョージ・ソロス氏が「中国版リーマン」と警告していた中国恒大集団は、外貨建て社債の利払い（9月23日8350万ドルと9月29日4750万ドル）を不履行。現在は30日間の猶予期間に入っており、こちらもデフォルトの可能性が払拭されていない。

来週は、米国9月の雇用統計が発表される。予想は、非農業部門雇用者数が前月比50万人の増加で8月の23.5万人から改善。失業率は5.1%で8月の5.2%から低下が見込まれている。予想通りに雇用情勢の改善となれば、11月FOMCでのテーパリング開始の可能性を高めることになる。逆に、8月のようなネガティブサプライズだった場合、2022年の利上げを支持していたタカ派のローゼン格林米ボストン連銀総裁とカプラン米ダラス連銀総裁がFRBの倫理規定違反により退任したこともあり、テーパリング開始時期が先送りされる可能性も出てくるだろう。

ユーロドルは、ドイツの社会民主党（SPD）主導の連立政権の組み合わせに注目。SPDのショルト氏は、「緑の党」と「自由民主党」に連立協議を呼び掛けており、信号機連立政権の場合、気候変動対策が強化され、拡張的な財政運営が採用されることで、金利上昇によるユーロ買い要因となる。しかし、自由民主党（FDP）が連立政権に参画した場合、リンドナーFDP党首が財務相に就任する可能性が高まる。EU共同債の発行や財政統合、増税への反対姿勢、連邦債務の上限を緩和しない姿勢などは逆にユーロ売り要因となりそう。ユーロ圏の8月の生産者物価指数にも注目。ユーロ圏のインフレ高進を見極め、8月の小売売上高により個人消費を見極めることになる。

## 9月27日週の回顧

ドル円は、11月FOMCでテーパリングが開始される可能性が高まり、米10年債利回りが1.56%台まで上昇。110.54円から112.08円まで値を上げた。ユーロドルは、独連邦議会選挙で社会民主党が第1党に躍進。連立政権の組み合わせへの警戒感が高まったほか、米中長期債利回りの上昇を受けて、1.1732ドルから1.1563ドルまで下落した。ユーロ円も、130.48円から128.79円まで売られた。（了）